

## 国民経済の交互作用(Ⅱ)

— 2 つの国際価値論争 —

甲斐原一郎

### はじめに

二つの経済領域間の財貨の交流は、共同体と共同体との間の余剰生産物の交換にはじまるが、商品交換として行われていないという意味で、それは外国貿易とはいえない。しかしそれに触発されて、一つの領域内での商品交換が発展し、やがてその領域内に資本主義的生産関係を成立せしめる。これ以後しばらく、この社会では領域内部における商品関係が基本となり、外国貿易は単に付加的・外部的な意味しかもたない。余分なものを輸出し、不足なものを輸入する形態であるが、それぞれの領域内の資本主義的生産は、それに刺激されて拡大する。

やがて資本主義に特有な、あるいは資本主義の結果としての外国貿易が登場する。具体的には、同種商品が輸出欄にも輸入欄にもあらわれ、あるいは輸入原料を加工して輸出するという流通が形成され、その複雑な連関を通じて、それぞれの領域の資本主義がさらに拡大していくこととなる。

前論文では最後の段階について、森島通夫氏の“S次輸出国”のモデルにより、各領域の経済発展の巨視的な関連を検討したが、ここでは、資本制生産様式が支配している経済体系間の交互作用として、外国貿易を微視的にみることとする。

ところで貿易理論は、周知のごとくリカードオにはじまるが、彼は“一国内において諸貨物の相対価値を決定する規則は、二国もしくはそれ以上の国々の

間で交換される諸貨物の相対価値を決定するものではない”とし、それを説明する設例として、イギリスとポルトガルの例をあげている。

	ブドウ酒生産に 要する労働量	ラシャ生産に 要する労働量
イギリス	120	100
ポルトガル	80	90
(両国内での交換比率)	イギリス 5単位のブドウ酒 = 6単位のラシャ	
	ポルトガル 9単位のブドウ酒 = 8単位のラシャ	

この設例は、イギリスとポルトガルの伝統的な貿易商品で、すでに一定の量的比率で交易が行われている事実に対して、投下労働量を調査したものであるが、リカードオはつぎの点を指摘する。

(イ) ポルトガルがイギリスのラシャと交換に与えるブドウ酒の量は、両貨物がともにイギリスあるいはポルトガルで生産された場合のごとく、各貨物の生産に投ぜられたそれぞれの労働量に従って決定されるのではない。

(ロ) イギリスではラシャの生産に100人の労働を、ブドウ酒に120人を要すから、イギリスはブドウ酒を輸入して、ラシャの輸出で購うことが利益であろう。他方ポルトガルではブドウ酒の生産に80人、ラシャに90人を要すから、ポルトガルにとっては、ラシャと交換にブドウ酒を輸出するのが有利であろう。

(ハ) このような交換は、ポルトガルが輸入する貨物が、ポルトガルにおいて、イギリスでよりも少ない労働量で生産される場合にも行われるであろう。なぜならばポルトガルにとっては、資本の一部をブドウ栽培からラシャ生産に移したとき生産しうるよりも多くのラシャを、イギリスからブドウ酒との交換で獲得できるからである。

(ニ) こうしてイギリスは80人の労働の生産物に対して100人の労働の生産物を与えることとなるが、このような交換は同一国内の個人間では行われない。というのである。

これは、J. S. ミルによって“比率生産費説”と名づけられた見解であるが、すでに一定比率で交換されていた事実を前提として、交換価値は直接投下労働量で決定されるのではないというところで、議論はうちきられている。ミルは、リカードオが明らかにしたのは“交易を決定するのは絶体的生産費の較差では

なくて、比較的費用の較差である”ということだけであって、“イギリスのラシャとポルトガルのブドウ酒の交換比率を決定する法則は説明されていない”として、ここから出発する。

彼は、遠く離れた2国間では、自国内や近接地におけるように、生産に要した労働量で交換比率が定まることはない。したがって、われわれは生産費の原理に先立ち、一つの帰結としてでてくる原理——需要と供給の原理——にたしかえらねばならないとして、つぎのように結論する。

2つの国が2つの商品を貿易するとき、これら商品相互の交換価値は、各国が輸入品の数量を、相互に支払可能であるように、両国の消費者の志向と事情に応じて調整することによって確定するという。さらにいえば、2商品が交換される割合の限界——上限と下限——は、一国における両商品の生産費の比と、他国におけるそれらの比率であるとして、交換比率が限界内のどの点に落ちつくかは、(ミル自身の)の“相互需要的均衡”の法則によって定まるとする。もっともその後相互需要の均衡は一義的でないことが指摘され、両国がそれぞれの相手国商品に対してもつ需要の大きさと弾力性の大きさに定まると修正されている。(それは2商品が相互に交換される条件という意味で“交易条件”とよばれる。)

要約すれば、リカードオの比較生産費説は、国際分業決定の理論であり、国際間の交換価値決定の理論を欠いており、ミルの国際価値論がこれを補う関係にある。つまり比較生産費説と国際価値論が互いに補いあって、貿易理論を構成しているというのが一般の評価である。しかし、ミルの理論はリカードオの理論を補完するものではなく、逆にリカードオを批判するものだとする見解がある。後者の視点から、リカードオの延長線上で国際価値論を展開するなかで、二つの論争が行われている。

論争の第一は、名和統一氏の“国際貿易における不等価交換の問題”(1948年“経済思潮”7月)を出発点とするもので、平瀬己之吉、赤松要、松井清氏等が参加した数回の研究会において、多くの問題が提起されている。(論争の経過は木下悦二氏によって“論争・国際価値論”に要約されている。)

第二の論争は、A. エマニュエルの“不等価交換——国家間の経済的諸関係における敵対関係についての試論”(1969年刊行)にはじまり、ポスト・ベトナムの世界情勢を背景に、ベトレーム、サイガルおよびアミンらによって展開されている。(彼らの論旨は花崎皋平氏らによって紹介されている。)

これら二つの論争を通じて提起された諸問題を検討して、国際価値論に接近することとしたい。

## 論 争 (1)——名和理論をめぐって

### 〔一〕 名 和 の 理 論

名和氏の研究成果は“国際価値論”(1949年刊)に納められているが、その理論の概要は以下のごとくである。

(イ) 国際間で一国の1労働日が他国の3労働日と交換されるという場合、一国の1労働日がその実質において複雑労働、倍加された単純労働であるならば、ここでは価値法則のモディフィケーションはなく、それは価値通りの交換である。国内で複雑労働でも何でもない普通の労働が、国際間では高級な労働、複雑な労働として現われ、その生産物が価値以上に、また逆に普通の労働としてどこでも妥当する労働が、かかるものとして評価されず、その生産物が価値以下で販売される。ここに価値法則のモディフィケーションがあり、現実の問題性がある。

(ロ) 具体的にいえば、各国は、それぞれ一つの生産体系をなしており、全体として生産力発展の一定段階にあるが、各産業部門間の生産力発展は著しく不均等である。全体として生産力は発展していても、ある部門の生産力が後れていることもありうる(たとえば工業と農業)。ところが進んだ国の国内では、工業労働が、質的により高級なものとして支払われないのに、世界市場では後れた国の同種商品との競争において、国民的価値以上に売ることになる。しかもある種の工業生産は“基軸産業”として、その具体的労働を基軸として、それぞれの国の国民的労働そのものが評価される。(進歩した国の基軸産業の労働は、その価値にしたがえば、G量のお金で表示されるべきであるにもかかわらず、

世界市場では $G + \Delta G$ の金量を取得でき、しかもその商品に含まれた労働に限らず、国民的労働を代表するものとして、進んだ国の労働全体が $G + \Delta G$ の金量で表示されることになる。) こうして進んだ国と後れた国との間の不等価交換が成立するが、ここではつぎの構造的前提がおかれている。

第一に、価値を規定する抽象の人間労働は、現実的、歴史的には一応国民的社会的社会総労働を媒介として顕現するのであり、したがって、個別的労働は国民的労働として総括され、世界経済は個々の国をその“積分的部分”として構成されていること。第二に、不等価交換という限り、当然に等価交換を前提とし、国民的労働、国民的価値の奥には普遍的労働、国際的価値が前提とされている。もともと世界市場は、資本制生産の前提という意味においては、商品の等価性、普遍的労働を確立するのであって、ここでは国際貿易における等価交換の側面が重要性をもち、不等価交換の問題は一応捨象される。他方、資本制発展の結果としての先進国と後進国との関係における外国貿易では、不等価交換の問題が中心となる。(外国貿易の作用の二重対抗性と名和氏はいう。)

## 〔二〕平瀬の理論

論争の口火を切ったのは平瀬己之吉氏の“外国貿易と不等価交換”(季刊“社会科学”2号49年4月)で、つぎの論旨であった。

(i) 名和氏と異なり、国際交換においては特殊な場合を除き、不等価交換は存在せず、国内交換の場合と同様である。上記の特殊な場合としては、個別資本の偶然的な場合を別として(a)詐欺的商業が行われた前期資本の時代、(b)植民地的貿易、(c)粗製濫造と模造品生産、(d)価格革命の場合、(e)独占価格、(f)窮迫販売と労働力ダンピングに限られるが、いずれも“価値の段階”の現象ではなく、“競争の段階”の現象である。

(ii) リカドオの比較生産費説を否定する。たとえ比較生産費の差があっても、絶体生産費の高い国から安い国へ輸出されるという事態は、競争が支配する社会では起こりえないだろう。生産費の高い輸出国は、競争の法則によって排除されてしまうからで、国際商品市場において国際市場価値が成立し、個別価値はこの国際市場価値に均衡化しなければならない。

(イ) こうして国際価値が定まり、こうして国際交換が起こる。それが価値通りの交換でないとしても、これは決して不等価交換ではない。あたかも都市と農村、大経営と小経営、有機的構成の高い産業と低い産業との間に、一方の超過利潤獲得と他方の価値以下での販売という価値法則のモディファケーションが行われ、搾取が行われるのと同じである。国際間でも価値法則のモディファケーションが行われ、搾取が行われるのであって、不等価交換が行われるのではない。このことは、貨幣—金についても同じで、金は国により生産条件が異なるから価値も異なるが、世界貨幣としてみた金は、各国の個別価値によってではなく、国際金市場におけるただ一つの国際市場価値をもって通用するのである。したがって金についても、不等価交換が起こるとはいえない。

平瀬氏の批判に対して名和氏は、“最初から、単一世界市場とそれへの諸国民経済の解消を前提とし、国際市場から出発し、それが国際市場価値であり、国際価値だとする立場がとられている点で、わたくしの見解とは余りに遠く離れ過ぎている”とだけ答えている。

平瀬氏をはじめに批判したのは松井清氏であった。氏は“国際市場においては、各国で作られる商品価値の平均という意味での国際市場価値は存在するが、その部門の平均的条件の下で生産され、その部門の生産物の大半をなす商品の個別的価値という意味の国際市場価値は存在しない。平瀬氏の理論には、世界市場の組成分子をなす“国民経済”が考慮されておらず、直接に個別的生産者から構成される平坦な社会であるという誤った認識があると批判する。

木下悦二氏も、平瀬氏は国内の市場価値が国際市場価値の成立とともに消滅すると考えているかどうか——消滅しないとすれば、国内市場価値にしたがって交換価値が決定されるというリカードオの比較生産費説のごとき結果が生れるではないかという。さらに、需給関係によって両国商品の交換比率が決定することを前提した上で、両商品に本来含まれている価値量を比較して不等価交換を云々するのは、結果から前提を、価格から価値を説明することになるではないかと批判する。

要約的にいえば、国際価値を関係とみるか実在とみるかの相違であり、実在

とみる平瀬理論は、ほとんど全ての論争参加者によって否定されたが、第二の論争との関連で、後にさらに問題とすることとしたい。

### 〔三〕 赤松の理論

(イ) 赤松要氏は、国際間の価値法則のモディフィケーションには、労働強度に関するものと、生産力の高いことにより価値以上の販売価格において実現するというモディフィケーションの二つが含まれる。前者は、リカードオの比較生産費説にいう“イギリスの100人の労働がポルトガルの80人の労働と交換される”というのに該当し、後者は、ミルが国際価値論で展開した交易条件による利益帰属の不平等に当る。競争が十分であれば、余剰利潤はなくなって、輸出価格は価値におちつくから、各国の価値による交換であり、等価交換である。不等価交換が起こるのは“ミルの国際価値”が成立する場合——すなわち交易条件の不平等によって、輸出国は価値以上に、輸入国は価値以下に販売し、余剰利潤が獲得される——に限られる。そうすると、先進国が獅子の分け前を取るにしても、後進国も利益をうけることとなり、国際間の搾取を説明するためには、“需要側の不均衡要因”を導入する必要がある。たとえば綿糸のような“重重要”商品に特化する先進国の“重転換”と、特産物のような“軽需要”商品に特化し、その過程で、生活水準の引下げ＝労働力価値の引下げを余儀なくされる後進国の“低転換”を考慮しなければならない。これが“労働力価値における不等価関係”であると主張する。

### 〔四〕 山本の理論

山本二三九氏は“国際価値論の基本的問題”(“国際経済”54年8月)において、“価値法則のモディフィケーションとは何か”と問題を提起する。等価交換であれ、不等価交換であれ、価値法則は法則である限り、つねに貫徹されているのであって、等価交換か不等価交換かはただ法則の貫徹の仕方だけである。価値法則の問題が一国内における問題であるのに対して、価値法則のモディフィケーションは、一国と他国の間における価値規定の問題である。後者にあっては、前者の価値規定がモディファイされるとする。

(イ) まず第一のモディフィケーションは、一国内では特定の中位の労働強度

があつて、価値規定的役割を果しうるのは、国民的平均以上に高い強度のみであるが、世界市場では、中位の労働強度というものがないことによっておこるモディフィケーションである。具体的には、それぞれの国の中位の労働強度は、それぞれに価値規定をもちつつ、しかも一つの段階をなす諸“国民的強度”としてあらわれてくる。第二のモディフィケーションは、労働の生産性に関連するものである。本来労働の生産性は使用価値の生産に関するものであり、一国内では、生産性の差違は単位時間当りの生産価値量に差違を生ぜしめない。しかし国際間では差違が生ずるのであつて、労働生産性のヨリ大きな国民的労働は、ヨリ小さな国民的労働に比して、単位労働時間当りの生産価値量が大きい。つまり進んだ国の国民的労働はヨリ多くの価値を生産するのであり、それは決して生産するとみなされるとか、通用するということではなく、“現実”に生産するのである。

(四) 価値が労働量によって定まるといっても、これは等質の労働（すなわち簡単な平均労働）でなければならない。先進国の国民的労働と後進国のそれとは、複雑労働と簡単労働の関係であるから、この“質を異にする労働”を等質のものに還元することなしに、労働量を比較するのは誤りである。名和氏は不等労働量交換をもって不等価交換というが、不等労働量交換＝不等価交換ではなく、不等労働量交換＝等価交換である。

(イ) さらに富国による貧国の搾取というのも、価値法則のモディフィケーションとして正しく理解しなければならず、具体的な搾取関係ととりちがえてはならない、ともいう。

山本氏の理論は“国際価値論におけるコペルニクスの転回”ともいわれ、名和理論と最も鋭く対立するものであつた。

これに対する名和氏の反批判は、二つの点に力点がおかれている（“リカードオ貿易理論とマルクス”「経済学雑誌」54年8月）。

(イ) 進歩した国の労働が世界市場で複雑労働として現われるのは、真にその労働力の再生産にヨリ多くの費用を要する“真に複雑労働”であるからではなく、“自国内では質的に高い労働としては支払われない簡単労働”が、輸出産業



における生産性進歩のゆえに強められた労働として作用し、複雑労働となるのである。少量の労働と多量の労働の交換を国際的価値においては等価であるというのは、それ自体においては誤っていないにしても、二つの労働が、実質において複雑度を異にするのであれば、これは不等労働量交換ではなくて、正に等労働量交換である。不等労働量交換というからには、双方が価値を形成する人間労働として“同質かつ同じ条件下で同等なもの”でなければならない、このときは不等労働量交換＝不等価交換というべきである。

第二に、“労働の国民的生産性”の理解である。山本氏は、複雑労働1労働日と簡単労働1労働量日の交換は、一見等量交換のようであるが、両者は全く質を異にする労働で、かえって不等量の関係で、先進国の国民的労働と後進国のそれとの関係は、正にこの関係であるというのが(木下氏とともに)、それは擬制的に複雑・簡単労働であるにすぎない。

もともと異質の労働というのは、機械製作あるいは裁縫労働といった具体的有用労働についてのことで、価値を形成する労働は“抽象的人間労働”として、同質のものでなければならない。国民的労働が互いに異質であるとする人々は、簡単な平均労働を等質と考えているようであるが、平均労働は、この等質労働の単位なのである。(したがって還元の問題にしても、複雑労働としてとらえたときには、自乗化された簡単労働として等質なのである。)そしてその度量単位たる簡単な平均労働は国により、時代によって異なるから、共通の単位たる“普遍的労働”への還元が必要なのである。国民的労働の間には(本来の意味での複雑度の相違が実際にはあるかもしれないが、それとは別に)、労働の国民的生産性の相違のゆえに、単純・複雑労働と同様の関係が生ずるのであって、ここから(本来の複雑・単純労働ではナンセンスであった)労働量の比較が意味をもつこととなる。そしてこの不等労働量交換を不等価交換に結びつけるのではなく、国際的価値における等価交換とみて、ここに価値法則のモディフィケーションをみるというのが木下氏の見解である。

(ロ) 国民的労働の異質性の論理をすすめれば、たとえば“各国民の生産物はなんらかの世界的平均労働を通じて共通の質に還元されるのではない。……価

値形態としては、金という共通尺度において明確にその相対的大きさが写し込まれる”（木原行雄）という見解ともなる。

“一方がその交換比率に比例して、それだけの複雑労働たる実質を具えているのであれば、不等労働量交換ではなくて、正に等量交換である”と主張する名和氏は、“どうして一方の国民的労働が複雑労働、他方が簡単労働として現われるか”世界貨幣でそのように表現されているからだというだけでは、循環論であり、倒錯した論理だと反論する。氏は、リカードオが貨幣数量説で片付けた国際間における貨幣の相対的価値の相違を、シーニョアの金属主義的貨幣論を適用して説明する。貨幣—金の価値も、それに投ぜられた労働量で決定されるという立場にたって、先進国の基軸産業生産物（輸出商品）は、世界市場でその労働の生産性にしたがってより大きな貨幣量で表現され、金の非生産国の国民的労働全体がかかる貨幣量で表現されることになる。そこで“生産力が国際的水準以上にある国では、諸商品の価格総計が価値総計から離れる”という。

## 論 争（2）——エマヌエル理論を中心として

1960年代フランスのマルクス経済学者たちは、国際経済の諸問題、とくにその原点としての不等価交換問題について広汎な論争を行っている。

彼らは、世界経済を資本主義的社会構成が支配的なところでの（社会主義的社会をも含めた）諸社会体制の一つの編成体としてとらえ、それを低開発的（具体的にいえば、宇宙ロケットやオートメーションがいわれる反面、35億近い世界人口に対し、鉄道は150万キロ、自動車の年間生産台数は2,500万台に過ぎないなど）と規定する。しかしこの低開発の中で、巨大な発展をとげた小さな島がいくつかあり、そこに全世界の生産力の90%が集中されている。そこでは経済学が予見していたような、中心から周辺へ進歩を拡散する遠心力ははたらかず、逆に予期しなかった求心力によって、全ての富がいくつかの成長の極へ吸いこまれるような構造が、形成されている。このような富の移動のメカニズムを国際経済の次元でいかに理解するかが課題とされたのである。

### 〔一〕 エマヌエルの理論

論争の発端となったのは、A. エマヌエルの“不等価交換——国家間の経済関係における敵対関係についての試論”(1970年)であった。この中で彼は、富んだ国による貧しい国の、貿易による構造的搾取を分析の対象としている。

(i) 朝鮮戦争以後、開発途上国は、一次産品の価格低下と工業製品の価格上昇で、貿易上大きな損失をうけた。一次産品価格の相対的上昇と工業製品の低下という経済学者の予想は裏切られたが、それを一次産品の交易条件悪化というのは錯覚である。それは富める国の輸出を工業製品の輸出、貧しい国の輸出を一次産品の輸出と誤ってみていることにほかならない。諸商品が高いか安いかは、それが貧しい国の生産物であるか、富める国の生産物であるか、による。たとえば繊維製品は、かつて工業国の富の支柱であったが、それが貧国に特化されるや、その価格は労働者にはみじめな賃金を、資本家には平均利潤をえるにやっとの価格となった。それは、国と国との間に不等価交換があるからではないか。これがエマヌエルの研究の出発点であった。

(ii) はじめに若干の定義が行われる。(i) 国内交換においては、特殊な具体的諸労働の抽象的で同質的な労働への還元が必要で、そこに市場が介入する。しかしそれは還元を決定する原因ではなく、還元された結果が確められる役割をもつにすぎない。(ii) ある生産物の均衡価格は、需要と供給が等しくなる点の価格ではなく、生産要素がその生産部門から出ていくことも、入ってくることもなく、そこにとどまる価格である。生産要素が労働だけの場合、同質的な労働の単位当り報酬が、どの部門でも等しい価格が均衡価格である。(均衡価格からの市場価格のズレを調整するものは、要素の競争または可動性である。)(iii) 資本主義的生産では要素が資本と労働となり、交換価値は、(賃金総額)+(労働手段に対する利潤)+(賃金に対する利潤)となる。そしてとくに賃金には歴史的・道徳的契機が入りこみ、リカードオ的な生理的限界といったものではなく、賃金は(利潤も)市場関係の下で変動する“独立変数”である。(iv) 対外交換における均衡価格の成立過程も、資本と労働の完全可動性が保証されるの

であれば、国内の場合と全く変らないが、この仮定は非現実的である（リカードも可動性がないとしたが、19世紀以降、資本の非可動性は弱まり、対内・对外投资の利潤率が均等化する傾向が進んだ。他方国家間の賃金較差は逆に拡大している。）そこでエマヌエルは、労働要素の非可動性と資本の可動性、したがって剰余価値率は不均等であるが、利潤率は均等化すると仮定して、不等価交換の二つの型を区別する。

(a) 不等価交換の第一形態

剰余価値率が同じく 100 % で、資本の有機的構成が異なる A、B 二つの 3 財構成の体系を考える。

	部門	不変 資本	可変 資本	剰余 価値	利潤 率	利潤	生産 価格
A	I	80	20	20		20	120
	II	90	10	10	20%	20	120
	III	70	30	30		20	120
		(240)	(60)	(60)		(60)	(360)
B	I	40	20	20	20		80
	II	50	10	10	33 ⅓ %	20	80
	III	30	30	30		20	80
		(120)	(60)	(60)		(60)	(240)

(i) しばらく体系内で考えれば、両体系とも総剰余価値率と総利潤は等しいが、Ⅲの剰余価値の 10 単位がⅡに移転している。

(ii) A、B 体系が交渉をもてばどうなるか？ 利潤率の違いをそのままに、生産価格比 (120 : 80) でおのおの三つの商品が交換されるとすれば、新しくつけ加えられた労働は A、B とも (60 + 60 = 120) で、A の生きた労働の 1 時間と B の生きた労働の 1 時間とが交換される。A の 3 商品と B の 3 商品全体との交換比率は 240 : 360 であるが、B の生きた労働の 120 単位は A のその 120 単位と交換されている。360 と 240 の差は、A の 3 商品が不変資本の形で過去の労働の 240 単位を含み、B のそれは 120 単位であるからである。

(iii) つぎに、この両体系間に自由な資本の循環が行われて、利潤率の均等化が生じたとすれば (共通の利潤率 = 25%)

	不変 資本	可変 資本	剰余 価値	価値	利潤 率	利潤	生産 価格
A	240	60	60	360	25%	75	375
B	120	60	60	240		45	225
	(360)	(120)	(120)			(120)	(600)

となる。このときのBの商品とAの商品は前述の  $(120 : 80 = 360 : 240)$  の比ではなく、こんどは  $(125 : 75 = 375 : 225)$  で交換される。このときA、Bの過去の労働の名目価値は240と120で、これは額面通りに交換される。その差異は生きた労働部分で生ずるのであって、 $(375 - 240) : (225 - 120) = 27 : 21$ となる。前述の  $120A = 120B$  という比率は壊れて、 $135B = 105A$  という交換比率があらわれる。すなわちBの生きた労働の1時間が、Aの生きた労働の  $21/27$  時間と交換されるのである。

(iv) さらに現代経済の現実に接近して、投下不変資本と投下総資本とを等しいとおくこととする。その根拠は、賃金部分の支払いのための必要額の回転はきわめてはやく、しかも銀行からの融資で、可変資本部分の支払いがカバーされるから、投下総資本中の可変資本部分を見捨てるように考えるのである。ただし回転がはやいとしても借入利子がかかるので、可変資本を完全に無視もできない。そこで投下総資本Kを、不変資本(流動資本と固定資本)と可変資本の、それぞれの回転速度を考慮した総額として、表に加えると

	投下 総資本	消費不 変資本	可変 資本	剰余 価値	価値	生産 費	利潤 率	利潤	生産 価格
A	240	50	60	60	170	110	33⅓%	80	190
B	120	50	60	60	170	110		40	150
	(360)	(100)	(120)	(120)	(220)			(120)	(340)

となる。ここでは、価値は両国とも170であるが、 $190B = 150A$ で交換される。

以上の関係をエマヌエルは広い意味での不等価交換の第一形態と定義する。

#### (b) 不等価交換の第二形態

前掲の表式では、一方では資本の可動性を認め、また両国の賃金率を同じだと仮定した。賃金率が同じだということは、労働力の可動性の結果か、あるいは可動性はなくとも、賃金が生理的限界の最低のところまで平準化している結果

かの、どちらかを前提としている。しかしいずれも現代経済ではあてはまらない。そこで賃金格差をAはBの10倍、労働の強度をAはBの2倍とすると、労働の費用がAはBの5倍となって

	投下 総資本	消費不 変資本	可変 資本	剰余 価値	価値	生産 費	利潤 率	利潤	生産 価格
A	240	50	100	20	170	150	33⅓%	80	230
B	120	50	20	100	170	70		40	110
	(360)	(100)	(120)	(120)	(340)	(220)		(120)	(340)

となり、ここでは価値では等しく170である生産物が、 $110A = 230B$ の比率で交換される。

前掲の表式を総合してエマヌエルは、広義の不等価交換は  $1/1 > 150/190 > 110/230$  で表現されるが、本来の不等価交換を表わす第二形態は、 $150/190 > 130/210$  が意味するものであるという。

さらにエマヌエルは、「不等価交換は“制度的に”異なった剰余価値率をもつ領域間での、利潤率の平等化によって形成される均衡価格の関係をさす」と定義する。ただし“制度的に”という意味は、この剰余価値率が市場での競争による均等化をこうむらないことをさすのである。

(v) つづいてエマヌエルは、彼の賃金論を展開する。

(i) まず賃金はいかに決定されるか？

古典派では労働者の生存に生理的に必要な生活資料で測られるものを基準とするとされたが、マルクスは労働力の価値へ“歴史的・精神的要因”を加味する。前者はきわめて明快であるが、後者では賃金の“独立変数性”は弱められ、価格との相互依存性が問題となるはずである。しかし、マルクスは相互依存は考えず“一定の国と時代においては必要生活手段の平均範囲はやはり与えられている”とする。確かに彼の時代では、賃金の国家間差は、まだきわめて限られており、生活手段の必要最小限に対する弾力性で片づけることができたであろう。しかし現在のアメリカとコンゴの賃金差が弾力性でカバーできるか。もしアメリカの賃金が恒常的な超過賃金であれば、価値法則だけで動いているのではなく、政治的要因や労働組合の力が働いて平準化されていると考えねば

ならない。その意味での賃金の独立変数性をエマヌエルは主張する。

(ii) 技術進歩や工業化は決して高賃金の原因ではなく、ただ賃金増加によって望ましい条件にすぎず、上昇のための必要条件だとも必ずしもいえない。たとえば18世紀のアメリカのように、賃金上昇のあとに技術進歩や工業化がつづく例が多い。賃金上昇に好ましい経済条件が先行して賃金が増加する場合、この二つの現象の間の直接的な結びつきはみられないが、高賃金が増加する場合、賃金水準は、直接に資本の有機的構成の高度化に作用して投資をよびおこして経済的諸要素に影響する。いったんある国が高賃金国になると、その国は不等価交換の作用によって、彼らの賃金の超過分を他国に支払わせるようになり、一方の貧困化と他方の富裕化が相互累積的に進行する。不等価交換の超過利潤は、より急速な成長を保証し、技術と文化の発展へつながる。それにより労働組合に都合な条件ができるであろうし、資本家階級全体は賃金抑制に関心をもつとしても、個別資本家は競争に刺激されて商品の大衆化をはかり、大量生産→大量消費→市場拡大の進行の中で、富は富を生むこととなる。他方、貧国は不等価な輸出によって剰余の大部分を富国に渡し、投資は縮小し、賃金の低下が強まる。さらに資本の有機的構成自体が前述のごとく、貧国から富国への富の移動のメカニズムとなって、貧しさは貧しさを生む。

(iii) 格差賃金の下では、国際分業はつねに低賃金国に不利をもたらすとエマヌエルはいう。低賃金国たとえばインドが、それまでイギリスが特化し、独占していた紡績をはじめると、イギリスは糸を輸出してインドの綿と織物と交換する。インドが糸を作りをはじめると、イギリスは針と織機を作って、インドの織物と交換する。こうしてイギリスは、自国の高賃金への支払い分を回収しつづけ、つぎには針や織機を作る工作機械へ、さらに工作機械を作るための特殊鋼へというように変化させていく。しかしこういうように上流へさかのぼることのみがイギリスにとって必然なのではなく、イギリスは逆に下流へ向うこともできる。なにを作り、なにを売ろうと、イギリスは不等価交換を実現するが、それは賃金差に照応しているのである。

エマヌエルは、資本の有機的構成の違いからくる交換の不等性と、賃金差が

らくる不等性とを区別し、有機的構成の違いがもたらす剰余価値の移転は、完全競争モデルにおいても不可避であるが、賃金差は労働部門の競争の不完全さから生ずるものであり、その不完全さを規定しているのは制度的な要素であるという。この差を条件とした国際分業は決して相互に利益をもたらすものではなく、搾取関係となると結論する。

## 〔二〕ベトウレームの批判

C. ベトウレームは、(i) 交換は原理的な意味では全て等価交換であるから、等価交換—不等価交換というときの等価—不等価は、イデオロギー的な表現である。(ii) 問題は、交換関係における剰余価値の資本家の分配の仕方ではなく、生産関係にある。(iii) 搾取の中心は、あくまでも資本投資による現地人低賃金労働力からの剰余価値の汲み上げであり、生産力の発達した国と生産力発展のおくれた国との間の支配—被支配の関係である。(iv) 交換において表現されるのは、彼我の生産性の差であり、生産性の差は、生産力と生産関係の複雑な構造に根をもっている。(v) 問題は交換ではなく、世界市場の場で表現される、労働の社会的生産性の不等性である。という。このような基本的立場から、エマヌエルの理論を批判している。結論的には、エマヌエルの国際分業相互利益論批判と、比較生産費論批判は正しい。しかしそれを“不等価交換”というカテゴリーでとらえるのは、生産関係構造にまで批判を深めない現象論的处理である。また理論的手続も誤っているという。

(i) エマヌエルは、資本主義的世界市場における価格形成の法則を、マルクスの生産価格形成の法則からのアナロジーで解こうとしている。しかしマルクスは生産価格を価値の現象形態としてとらえており、エマヌエルのように、生産価格を価値から切り離して、生産諸要素のアンサンブルとしてとらえてはいない。(ii) エマヌエルの理論は生産価格形成の基礎に市場価格をおく“均衡理論”であるが、マルクスの価値論は、市場とは無関係な社会的必要労働時間による価値決定を原理とするものである。(iii) さらにいえば、エマヌエルは、価値法則が貫徹する生産様式を単純商品生産だけに限定し、資本主義的生産様式では、それとは異なる生産価格形成が基本法則となるかのように考えている。(iv) 後者



においては、資本・労働の二つの要素が、部門別に異なった比率で組合さって、生産に役だった労働と資本の要素への報酬の総和として、ある生産物の価格をとらえる。ここでは、マルクスにおいて競争の仮象とされたものが、競争による決定に修正されている。(h) 要素の報酬はスミス以来の労働の収入、資本の収入論と同じであり、また要素論は、生産力や（その物的形態としての）生産手段とその所有という社会的諸条件を捨象して、その深部構造からの結果（すなわち要素への報酬）だけを問題とする現象論におちいらざるをえない。(i) その結果、マルクスの再生産表式が均衡モデル化され、そのモデルに賃金が独立変数としてインプットされる。これによって賃金の不等性の根拠が不当に無視されることとなる。と批判する。

ベトゥレームの批判に対し、エマヌエルはくわしい反批判を行っている。

(i) 価値法則と生産価格——価値法則は、商品形態の下での生産物の私的交換に媒介されて、社会的資源が生産活動の諸部門に配分されるとき、生産物の等価関係が介入するときの法則である。そしてこの等価関係は、現象面では市場価格で表現されるが、市場価格が唯一の現実で、背後には何もないというのが限界効用学派であり、その背後に生産諸条件に基礎づけられた重心軸があって、その周りを市場価格が回ると考えるのが（マルクスを含めた）、客観主義者の考え方である。ところで資源配分の経済的決定が、だれの手にあるかによって解決の仕方は変る。独立生産者の場合、彼にとって有償なものしか入らず、直接的な計算となる。他方社会自身が決定する場合には、市場を介した間接的な計算が行われるのであって、間接的計算の全てを包括するのが価値法則である。そして生産のための要素が労働だけの場合と、労働と資本の場合とでは、前述の重心軸が異なるのであって、価値法則の現実化に二つの場面があるだけで、二つの価値法則があるということではない。さらにいえば、価値法則には市場関係における競争の最適値の存在が前提され、それが間接的計算を可能とするのである。とくに労働力の報酬が市場関係から独立な変数であるというのが、自分（エマヌエル）の立場である。

(ii) 不等価性の意味——不等価交換における不等価性を、ベトゥレームは

“世界市場で、貧しい国が富める国との交換で、ヨリ少ない労働時間の生産物をうるために、ヨリ多い労働時間の生産物を売らざるをえない”ことだと理解しているようであるが、自分（エマヌエル）はそうではない。資本主義的生産関係における等価性は、等労働量の交換ではなく、諸要素の等価な結合物同志の交換であるから、不等価交換は生産価格の価値からのズレではなく、賃金が等しい場合の生産価格が、賃金が不等な場合の生産価格からどれだけズレているか”であると考ええる。

(v) 経済発展水準の国家間差については、不等価交換とともに、資本投資と国際分業も重要である。(i) 投資の流れは、生活水準の低いところから高いところ、高賃金のところへ向う。高賃金のところでは、機械化と技術労働が高い賃金にとってかわる、資本の有機的構成の高度化が進行するからである。(ii) 国際分業では、それぞれの国では相対的に最も安い要素が最大の割合である部門を選び、さらに各部門ではその要素が最大限に利用される技術を選ぶ。したがって低賃金国では、資本の有機的構成の最も低い部門と技術が選ばれる。このように労働力の売手市場である低開発国では、手の労働が機械と技術を駆逐し、逆に先進国では機械と技術が高い労働力にとってかわる。ここで成立する国際分業は低開発国にいいよ不利に作用すると、エマヌエルはいう。

### 〔三〕 J. C. サイガルの理論

世界経済を“中心部”と“周辺部”に区分するとき、中心部の経済が周辺部の生産物を低価格で買い、その国々に彼らの生産物を高価格で売ることが不等価交換であり、この不等価交換によって、周辺部の剰余の相当量が貿易の水路を通じて中心部に移転する。そして中心部と周辺部の貿易が不等価であるのは、(i) 世界経済における生産と貿易の諸関係が、資本主義的生産様式によって指令され、支配されている。(ii) 周辺部における賃金水準が低い。という理由による。中心部における労働の生産性が高いことは確かであるが、賃金の開きよりも比率としては小さい。しかし不等価交換によって生産諸力の不均等発展が生じ、それが二つの地域を相対的・絶対的な意味で、いいよひき離すこととなる。

さらに“発展途上国の生産性は、資本主義的發展をとげた諸経済の生産性と同様に、向上するものである”というのが(エマヌエルを含めて)、定説となっているが、このことが不等価論の展開をさまたげているとして、二部門モデルを用いて不等価問題を検討している。

中心部経済Aと周辺部経済Bについて、可能なケースとして、(i) Bも同時に生産財と消費財を生産するが、そのさいAから両部門に必要な技術を輸入しなければならない。(ii) Bは消費財生産部門において(多数の労働者を必要とする)地方的技術をもつが、Aから生産財生産に必要な技術を輸入しなければならない。(iii) Bは両部門ともに(多量の労働者を必要とする)地方的技術をもっている。という三つのケースを仮定し、さらに発展について、(i) Bは孤立した(自己中心的な)発展を進める。(ii) Bは世界経済に“統合される道”を選んで、一つの部門に特化する、という二つの道を仮定する。これらの組合せについて、生産価格モデルを適用して、価格、賃金あるいは利潤率の推移を詳細に検討している。

そしてこれらの諸設例を要約して、サイガルは、(i) 周辺部はいかなる産業に特化しようとも、統合されることによって不等価交換に苦しむ。すなわち中心部が周辺部を搾取する。(ii) 国際分業は中心部に有利であり、周辺部が世界経済から相対的に孤立した内部発展の過程を内にはらむとき、等価交換の可能性をもつと結論している。

#### 〔四〕S. アミンの批判

アミンはエマヌエルの貢献を大きく評価するが、エマヌエルが賃金を独立変数と規定したことは大きな誤りであったと批判する。なぜならば資本主義的生産様式内には、独立変数なるものは存在しないからである。独立変数と従属変数との間の一方通行的因果性をたずねること自体、機械論的経済主義といわねばならず、正しくは全体、すなわち生産様式の諸条件の再生産が、諸部分すなわち諸変数を規定するという方法をとらねばならないという。サイガルも、実質賃金が外から与えられる、なんでもよいものではないというアミンの主張を支持し、実質賃金は、客観的な諸力(蓄積の諸条件)と主観的な諸力(階級闘

争)の相互作用で決定されると主張する。

アミンおよびサイガルは再生産表式に準じた動的均衡モデルを提起して、中心部と周辺部の発展のリズムを展望して、中心部の労働者と周辺部の労働者の間に利害の衝突があることを示唆する。そして中心部の賃労働者が相対的に強く、その生産性の成長よりも高い実質賃金の上昇を獲得するに至るとすれば、同一の利潤率が維持されるためには、たとえ生産性が上昇する場合でも、周辺部の賃金を下げねばならないことがありうると、サイガルは主張する。

### 自立的国民経済を定義する諸変数

国際経済論の対象は、論者によってニュアンスの差はあるが、相対的に独立な国民経済の混合体としての世界経済であり、そこでの国民経済の相互関連の解明が課題であったといってよいだろう。したがって、まず自立的な国民経済を記述する諸変数を定義することからはじめたい。

〔一〕国民経済を集計する最も基本的なアグリゲーターとして、(市場における賃金や価格に影響されず、技術だけによって規定される変数として)価値があり、それはつぎのように定義される。たとえば、1単位の小麦を生産するのに  $a_{11}$  単位の小麦、 $a_{21}$  単位の肥料と、 $l_1$  時間の労働が必要であり、小麦の価値を  $\lambda_1$ 、肥料の価値を  $\lambda_2$  とすれば、小麦の価値は

$$\lambda_1 = a_{11}\lambda_1 + a_{21}\lambda_2 + l_1$$

で示される。これはまた小麦1単位に結晶化、あるいは対象化された労働量である。ただし上式の  $\lambda_1$  が有効なアグリゲーターであるためには、(i) 標準的な生産技術 ( $a_{11}$ ,  $a_{21}$ ,  $l_1$ ) が ただ一つ に決定されること、(ii) 異質の具体的労働  $l_1$  は、不熟練あるいは抽象的労働 で測定されることが前提されねばならない。

つぎに  $m$  個の商品を生産する自主的・閉鎖的な国民経済を考え、初めから  $n$  個の商品は生産財、残り  $(m-n)$  個は消費財とすれば、 $m$  個の上記のような価値方程式が成立する。たとえば、二つの生産財と一つの消費財の場合、

資本財については

$$\lambda_1 = a_{11}\lambda_1 + a_{21}\lambda_2 + l_1$$

$$\lambda_2 = a_{12}\lambda_1 + a_{22}\lambda_2 + l_2$$

消費財については

$$\lambda_3 = a_{13}\lambda_1 + a_{23}\lambda_2 + l_3$$

とかける。 $n$  個の資本財と  $m-n$  個の消費財という一般的な場合の上記の方程式は、行列形式で

$$(1) \quad A_I = A_I A_I + L_I$$

$$(2) \quad A_{II} = A_I A_{II} + L_{II}$$

とかける。

$$\text{ただし } A_I = \begin{bmatrix} a_{11} & \cdots & a_{1n} \\ \vdots & & \vdots \\ a_{n1} & \cdots & a_{nn} \end{bmatrix}, \quad A_{II} = \begin{bmatrix} a_{1n+1} & \cdots & a_{1m} \\ \vdots & & \vdots \\ a_{nn+1} & \cdots & a_{nm} \end{bmatrix}, \quad L_I = (l_1, \cdots, l_n), \\ L_{II} = (l_{n+1}, \cdots, l_m), \quad A_I = (\lambda_1 \cdots \lambda_n), \quad A_{II} = (\lambda_{n+1} \cdots \lambda_m)$$

である。 $(A_{II})$  は矩形行列であることに留意)

さらに生産過程における財の循環を考えれば、(i) 諸産業は生産財の必要量を用い、期末に産出量からこれを補填する。(ii) 補填後に残る産出量が純産出量である。(iii) 生産財 1 の 1 単位の増加は、全生産財に対する乗数効果(波及作用)をひきおこす。したがって、たとえば生産財の 1 の純産出量が 1 であるときの生産財 1,  $\cdots$ ,  $n$  の必要(粗)産出量  $(x_1, \cdots, x_n)$  は

$$x_1 = a_{11}x_1 + \cdots + a_{1n}x_n + 1, \cdots, \quad x_n = a_{n1}x_1 + \cdots + a_{nn}x_n + 0$$

となり、全生産財については

$$(3) \quad X_I = A_I X_I + I \quad (I : \text{単位行列})$$

とかけ、資本財の価値ベクトルは

$$(4) \quad M_I = L_I X_I$$

とかける。ただし  $X_I = \begin{bmatrix} x_1 \\ \vdots \\ x_n \end{bmatrix}$  である。(1) 式に右から  $X_I$  をかければ、 $A_I(X_I - A_I X_I) = L_I X_I$  となり、(4) 式を考えれば、 $A_I = M_I$  となる。すなわち生産財の価値は、その生産に必要な総労働量に“等しい”という第二の定義がされる。

消費財の生産については、二段階の過程がある。第一段階は、消費財生産に用いられる資本財の補填のための生産で

$$(5) \quad X_{\text{II}} = A_1 X_{\text{II}} + A_{\text{II}}$$

とかけ、第二段階は、生産財と消費財生産に必要な労働との結合で、消費財の価値ベクトルは

$$(6) \quad M_{\text{II}} = L_1 X_{\text{II}} + L_{\text{II}}$$

とかける。前同様、 $A_{\text{II}} = M_{\text{II}}$  である。

国民経済における生産財の純産出量（ベクトル）を  $y$ ，消費財の純産出量を  $z$  とすれば、国民生産物（あるいは国民所得）は価値表示で

$$(7) \quad A_1 y + A_{\text{II}} z$$

となるが、 $A_1 = M_1 = L_1 X_1$ ， $A_{\text{II}} = M_{\text{II}} = L_1 X_{\text{II}} + L_{\text{II}}$  を考えれば、

$$A_1 y + A_{\text{II}} z = L_1 X_1 y + L_1 X_{\text{II}} z + L_{\text{II}} z$$

となる。すなわち“国民生産物の価値”（上式の左辺）という抽象的な表現も具体的な“総雇用”（上式の右辺）に等しいこととなる。

〔二〕ところで国民経済が、自立的に発展していくためには、いくつかの条件が必要である。

第一に、価値は正でなければならないが、生産財や労働の投入量が正であるということだけでは、価値が正だとは必ずしもいえない。すなわち前述の価値方程式は、なんらかの追加的条件を満たさなければ、負の解（経済的には無意味である）を与えることがある。森島通夫氏は追加条件として、生産財産業の投入係数行列  $A_1$  が生産的であることをあげる。ここで生産的であるというのは“ $x^0 > A_1 x^0$ ”となるような、正のベクトルが  $x^0$  存在する”ということである。そうすれば、労働力さえあればいかなる純産出をも矛盾なく実現できるのである。（どの生産財部門も  $x^0$  のレベルで操業されているときには、同時に、互いに矛盾なく正の純産出量を生産することができる。このときベクトル  $S^0 = x^0 - A_1 x^0$  を考え、他の任意のベクトル  $f$  をとり、 $S^0, f$  の各元の比をとり、その最大のものよりも大きい  $t (t > f/S^0)$  をとれば、 $t S^0 > f \rightarrow t x^0 > A_1 t x^0 + f$  が成立する。すなわち生産財部門の生産過程を高い水準  $t x^0$  で操業することによって、任意の大きな産出量  $f$  を生産することは可能だということになる。つぎに  $x^1 = A_1 t x^0 + f$  とおく。 $t x^0 > A_1 t x^0 + f = x^1$  から  $A_1 t x^0 > A_1 x^1$  となり、これと  $x^1 = A_1 t x^0 + f$  とから、 $x^1 \geq A_1 x^1 + f$  である。つぎに  $x^2 = A_1 x^1 + f$  とおくと、 $x_2 \geq A_1 x^2 + f$

となる。このような手続きをくりかえすことによって、 $f$  を下限とする単調減少数列  $tx^0, x^1, \dots, x^2$  がえられ、

$$(8) \quad x = A_1 x + f x$$

が成立つような極限ベクトルが存在する。) とくに  $f$  の第  $i$  番目の成分が 1 であり、他は全て 0 であるような特殊な場合を考えれば、この  $f$  に対応する (8) 式の解ベクトル  $x^i$  は、商品  $i$  の純産出量 1 単位を生産するのに必要な生産財の粗産出量である。 $A_1$  が生産的であれば、 $x^i$  は非負であり、技術的に可能であり、必要な労働量  $Lx^i$  (すなわち商品  $i$  の価値) の計算も意味があり、しかもその値は非負である。

つぎに、 $f$  が消費財部門の生産財投入係数ベクトルに等しいとすれば、このに対応する (8) 式の解ベクトル  $x^i$  は、前同様非負であり、したがって消費財  $i$  の 1 単位を生産するのに必要な労働量 (すなわち消費財  $i$  の価値)  $Lx^i + l_i$  を計算することは意味があり、その値は非負となるのである。

〔三〕単純商品生産から資本主義的生産に移行すると、価値だけで議論するわけにはいかない。今や一方では価値の一部分として、費用価格が分離され、他方では価値の転化形態として生産価格が成立してくる。したがって国民経済は、価値計算体系と価格計算体系の二つをもつこととなる。ここでの問題は、価値と価格の背離はなぜおこるか、またその一般的関係はどうかである。

まず労働者 1 人が毎日消費する消費財は、ベクトル

$$D = \begin{bmatrix} d_{n+1} \\ \vdots \\ d_m^i \end{bmatrix}$$

で表わされ、( $d_i$  は第  $i$  消費財の消費量) それは  $A_1 D$  と評価される。 $\bar{T}$  を労働日の長さの最大のもの、 $T$  を通常の労働日の長さとするれば

$$(9) \quad \bar{T} \geq T > A_2 D$$

が仮定される。労働者は自己の労働力を自由に売ることができ、1 日当りの労働力の最低供給価格は、労働者が 1 日に消費財  $D$  を買うことができるように、つまり価値表示では、 $A_1 D$  の水準に定められ、労働者はそのため 1 日に  $T$  時間働かねばならないのである。

ところでDについて、つぎの点が指摘される。(i) 個々の具体的労働については、“単純(不熟練)労働”，複雑(熟練)労働あるいは“強められた労働”という区別がある。後の二つは単純労働の倍加されたものとして，単純労働に換算することが必要であり，いわゆる具体的国民労働の“抽象的労働への還元”が問題であった。複雑あるいは強められた労働は，その再生産費も倍加されると考えて，上述のDを基準として換算・還元することは合理的であろう。(ii) 前述のごとく，エマヌエルは賃金は制度的に定められる独立変数だと主張したが，それはDを労働者の（生理的な）生存水準としてとらえることは，現実的でなく，むしろ道義的，あるいは制度的な影響の下で定まるという意味で独立変数としたのである。後にみるような制限はあるが，エマヌエルの主張は十分に説得的といえる。

つぎに  $\omega=1/T$  とすれば，労働者は1単位の労働(正確には前述の抽象労働)を1時間提供することによって， $\omega$  単位の日々の必要消費財を受取るであろう。支払量  $\omega D$  は  $\omega A_2 D$  労働時間に等しい。したがって  $\omega A_2 D$  は“支払労働部分”であり， $1-\omega A_2 D$  は“不支払労働部分”をあらわす。このとき

$$(10) \quad e = \frac{1 - \omega A_2 D}{\omega A_1 D}$$

で“剰余価値率”が定義される。(10) 式から

$$(11) \quad (1+e)\omega A_1 D = 1$$

がえられ，したがって前述の価値決定方程 (1) (2) は

$$(12) \quad A_1 = A_1 A_1 + \omega A_1 D L_1 + e \omega A_1 D L_1$$

$$(13) \quad A_2 = A_1 A_2 + \omega A_2 D L_2 + e \omega A_2 D L_2$$

とかくことができる。

つぎに価格計算体系を考えると，第*i*商品の価格を  $p_i$ ，生産財と消費財の価格ベクトルをそれぞれ  $p_1 = (p_1, \dots, p_n)$ ， $p_2 = (p_{n+1}, \dots, p_m)$  とかくこととする。労働者は，彼の1時間当り賃金で，少なくとも  $\omega D$  量の消費財を購入できなければならないので，時間賃金率  $w$  は

$$(14) \quad w \geq p_2 \omega D$$



とかける。

ここで“商品はその価値通り売られる”とすれば、 $p_I = \alpha A_I$  および  $p_{II} = \alpha A_{II}$  ( $\alpha$ : 任意の正数) となり、また、全産業が正の利潤を獲得するときは、不等式

$$(15) \quad p_I > p_I A_I + w L_I$$

$$(16) \quad p_{II} > p_I A_{II} + w L_{II}$$

が成立する。(12) (13) 式で  $e > 0$  とすれば  $A_I > A_I A_I + A_{II} \omega D L_I$ ,  $A_I > A_I A_{II} + A_{II} \omega D L_{II}$  がえられる。したがって (15) (16) 式をみたす (すなわち全産業で利潤が正であるような) 一組の価格と賃金が存在するのは、剰余価値率  $e$  が正となるように、実質賃金率  $\omega$  が与えられている場合、およびその場合に限ることとなる。さらに具体的にいえば、(i) 科学技術が、生産財および消費財の投入行列が生産的であるような水準にまで十分発達していること、(ii) 諸産業が採用する技術がきわめて生産的で、生活消費の総価値 ( $A_{II} D$ ) を最長労働日  $\bar{T}$  以下にしうるほど、消費財の価値  $A_{II}$  が低くなること、(iii) 実質賃金率が  $1/(A_{II} D)$  よりも小さいことが、国民経済が自立的であるための必要・十分条件となる。

〔四〕全産業で正の利潤が実現する条件が成立しても、そこでの利潤は、必ずしも均衡利潤ではない。部門間ではもちろん、同一部門内でも、また個別資本家の間で利潤は異なる。この場合、資本は (ヨリ低い利潤率) のところから、(ヨリ高い利潤率) のところへ遍歴、移動して、均衡利潤率を成立させる。(マルクスは同一部門内の第一の遍歴、部門間の第二の遍歴とよんでいる) すなわち (正の) 剰余価値率の (正の) 利潤率への転化の問題で、剰余価値率と利潤率との関係を定めることが課題である。

ところで、いわゆる転化問題は複雑で、マルクスの説明もあいまいさを残している。エマヌエルも、マルクスの価値と生産価格の関係はまちがいであるとして、価値をどう配分するかで生産価格が定まるという論理を否定して、彼の生産要素報酬論を提起している。またアミンも、利潤率と剰余価値率の同等待性を保持しながら、価値の体系から価格の体系を数学的に演繹することが不可能なことは明らかだといひ、サイガルが生産価格による理論を展開したことにつ

いて、転形によって晦渋化が生ずると批判している。

それはともかく、とくに第二の遍歴はマルクスが考えたよりも、はるかに複雑で、サムエルソンおよび森島通夫氏らの批判がある。

まず第  $i$  産業について、(i) 価値計算体系として、労働時間で表わした剰余価値  $S_i$ 、不変資本  $C_i$ 、可変資本  $V_i$  と (ii) 価格計算体系として、貨幣のニューメレールで表わした利潤  $\Pi_i$ 、不変資本  $C_i^p$ 、可変資本  $V_i^p$  が定義される。マルクスは、 $\Pi_i = S_i$  と規準化できるという仮定から出発して、この仮定の下で  $C_i + V_i = C_i^p + V_i^p$  となり、したがって

$$(17) \quad \pi_i = e \frac{V_i}{C_i + V_i} \quad (e: \text{剰余価値率})$$

と結論し、“利潤率はつねに剰余価値率よりも小さい”という第一の命題をひきだす。

しかし転化問題の最初の問題はむしろ、 $\Pi_i = S_i$  および  $C_i + V_i = C_i^p + V_i^p$  という規準化を満す条件はどのようなものかということである。

前述のごとく、剰余価値率が均等化されていても、別々の生産部門で支配的な利潤率は異なる。しかしそれらは、競争によっていろいろな利潤率の平均である一つの一般的利潤率に均等化される。マルクスは、このような一般的利潤率の確認から出発して、彼の価格計算体系を構成するのであって、一般的利潤率を  $\pi$  として

$$(18) \quad p_I = (1 + \pi)(p_I A_I + w L_I)$$

$$(19) \quad p_{II} = (1 + \pi)(p_I A_{II} + w L_{II})$$

とかく。

つぎに価値決定方程式 (12) (13) の両辺にそれぞれ  $e A_I A_I$  と  $e A_{II} A_{II}$  を加えると、(10) 式を考えて、 $A_I < (1 + e)(A_I A_I + A_{II} \omega D L_I)$  および  $A_{II} < (1 + e)(A_I A_{II} + A_{II} \omega D L_{II})$  がえられるが、これは行列形式で

$$(20) \quad A < (1 + e) A M$$

となる。ただし  $A = (A_I, A_{II})$ ,  $M = \begin{bmatrix} A_I & A_{II} \\ \omega D L_I & \omega D L_{II} \end{bmatrix}$

ここでマルクスの命題とは逆に、 $e$  よりも大きい  $\pi$  を (20) 式に代入すれば、

$A$  の要素の若干のものはマイナスとなって (証明は省略), 負の価値 という矛盾が生まれる。したがって “利潤率は剰余価値率よりも小さい” というマルクスの命題があらためて確認されるのである。

ついで  $e$  と  $\pi$  との関連 (関数関係) の確定が問題となる。マルクスは第 3 巻第 9 章で, それぞれ資本の価値構成の異なる五つの生産部門を数値例として, 一般利潤率を計算している。(i) 五つの部門を一つの資本とみて, 資本の総額 ( $\sum C_i = 390$  および  $\sum V_i = 110$ ) を計算する。(ii) 資本の価値構成についても, 平均の資本 100 に対して, 総額の  $1/5$  をとって  $78c + 22v$  と計算する。(iii) 総剰余価値 110 を同様に 22 づつ 5 部門に割当てて。したがって一般的利潤率 22% と計算される。一般的にいて, マルクスは  $\sum H_i = \sum S_i$  をえて, 一般的利潤率を

$$(20) \quad \pi = \sum S_i / \sum (C_i + V_i) \quad (i=1, \dots, m)$$

と定義するのである。

ところで一般的利潤率は, 前述のように, 資本の競争の結果として成立するものであれば, 正確には均衡産出量との双対性の上で評価されねばならないはずである。均衡産出量を  $y_I = (y_1, \dots, y_n)$ ,  $y_{II} = (y_{n+1}, \dots, y_m)$  とし, (18) (19) 式にそれぞれ  $y_1, y_2$  を右からかけて加え合せたものと, 同じく (12) (13) 式にそれぞれ  $y_1, y_2$  を右からかけて加え合せたものを比較すれば

$$V' = A_I \omega DL_I y_I + A_I \omega DL_{II} y_{II}$$

$$\text{および} \quad C' = A_I A_I + A_I A_{II} y_{II}$$

として

$$(21) \quad \pi = e \frac{V'}{C' + V'}$$

がえられる。念のためいえば,  $V'$  および  $C'$  は, 均衡産出量  $y_{II}$  および  $y_{II}$  における総可変資本および総不変資本である。

そしてここに二つの重要な問題がある。

第一に, 個々の産業の不変資本や可変資本を, マルクスのように単純平均したり, あるいは現実の産出量により加重平均するのではなく, 均衡産出量  $y_I, y_{II}$  をウェイトとして平均することである。

第二に、 $y_I, y_{II}$  の意義であるが、それは技術的所与である前掲の行列  $M$  の最大固有値に対応する固有ベクトルである。(すなわち  $y_{II}, y_{II}$  は、与えられた国民経済  $M$  から、数学的操作で導かれたものである。) したがって (21) 式で定義される一般的利潤率は、市場からは独立に一義的に決定される。事実この展開なしには、一般的利潤率はいわゆる“重心軸”を形成する要素としての意義を失った無内容な一観念にとどまるのではあるまいか。

つづいてマルクスは、(20) 式の  $\pi$  を使って

$$(22) \quad q_i = (1 + \pi)(C_i + V_i)$$

によって計算した  $q_i$  を第  $i$  財の生産価格とする。他方真の生産価格は

$$(23) \quad p_i = (1 + \pi)(C_i^p + V_i^p)$$

である。この両式を対照して、 $(C_i + V_i)$  は  $(C_i^p + V_i^p)$  に等しいとも、あるいは比例的だともいえない。 $C_i^p$  と  $V_i^p$  に到達するためには、(22) 式で計算された  $q_i$  から新しく  $C_i, V_i$  を計算して、それを再び (22) 式に代入して  $q_i$  を計算しなおすという手続きを、十分に多数回くり返すことが必要である。マルクスもその必要性を示唆しているごとくであるが、彼は第一次接近で打切っている。そしてこれは、後にみるように、彼が国民経済にきわめて厳しい条件を課したこととなるのである。

ここで問題は二つある。一つは上の反覆計算の結果、真の生産価格に到達できるか否かであり、いま一つは、マルクスの生産価格 (22) が真の生産価格であるための条件は何かである。ところで (22) 式は、 $\sum(C_i + V_i) = AM$  ( $A = A_I, A_{II}$ ) であるから、行列形式で

$$q = A = (1 + \pi)AM$$

とかける。そして行列  $(1 + \pi)M$  の各列は、各産業の投下資本と剰余価値の和、すなわち 1 であるから、 $(1 + \pi)M$  はマルコフ行列である。したがって真の生産価格は、そのエルゴード解、すなわち、ある十分大きな  $t$  に対して  $q_t = q_{t-1} = p^*$  なる解である。

第二の問題は、いかなる条件の下で価値方程式  $\lambda_i - (C_i + V_i) = S_i$  ( $i = 1, \dots, m$ ) を

とかきかえることができるか（したがって  $S_i = \pi(C_i + V_i)$  となるか）の問題である。(23) (24) 式が同時に成立すれば、 $\lambda_i = \sigma p_i$ 、 $C_i + V_i = \alpha(C_i^p + V_i^p)$  となって、マルクスの価格 (22) は真の生産価格となる。

[illegible]

となる。(25) 式は、 $\pi(C+V)-S=0$ 、あるいは行列Mが“特異”であるとき成立する。前者の場合  $S_i=eV_i$  として、 $e\frac{V_1}{C_1+V_1}=\cdots=e\frac{V_m}{C_m+V_m}=\pi$  で、マルクスの利潤率 (20) に当るが、上式は

を前提とする。(26) 式は“全産業にわたって資本の価値構成が等しい”という最も厳しい(経済分析としてはトリビアルな)条件を示し、この条件の下で、マルクスの生産価格  $q_i$  は真の生産価格でありうるのである。

要約すればマルクスは、価値を価格に転化しても、生産費が影響をうけないままでありうるように、価格を規準化することを考えたのである。ただマルクスが導いた価格が真の生産価格であるためには、国民経済が森島の一次従属的“産業構成”であるという厳しい条件が前提されていなければならない。この

条件がみたされた場合に限って,  $C_i^q + V_i^q = C_i + V_i$  という規準化が成立するのである。

第二に, “一般的利潤率” の概念であるが, ある時点における諸産業の利潤の“平均”ということではなく, それから抽象された利潤率とみるべきではあるまいか。そのためには, 均等成長における均衡生産量において平均利潤が計算されねばならない(この点マルクスの展開はいまいである)。

これらのことを考慮すれば, 周知の諸命題は, つぎの形式となろう。

国民経済が一次従属的産業の構成であれば

(i) 均等成長の均衡状態において, マルクスの価格で表示した価格総額は, その価値総額に等しい。

(ii) マルクスの価格で表示した費用価格は, つねにその価値より小さい。

(iv) 均等成長の状態において, 総剰余価値はマルクスの価格で表示した総利潤に等しい。

(ii) 商品  $i$  の生産価格  $q_i$  が, その価値  $\lambda_i$  に等しいのはその資本構成がたまたま平均構成に等しい場合だけである。

(iv) 平均よりも高い(あるいは低い)価値構成の資本によって生産された財の価値は, その生産価格よりも小さい(あるいは大きい)。

〔資本の平均的価値構成を

$$\bar{k} = \sum C_i y_i / \sum V_i y_i$$

とし, 個別産業  $i$  の構成の資本構成  $k_i = C_i / V_i$  と対比される。

$$\pi = \sum S_i y_i (C_i + V_i) y_i = e \frac{\sum V_i y_i}{\sum (C_i + V_i) y_i} = e \frac{1}{k+1}$$

であるから, (21) 式から

$$(27) \quad q_i = \left(1 + e \frac{1}{k+1}\right) (C_i + V_i) = C_i + V_i + S_i \frac{k_i + 1}{k+1}$$

さらに  $p_i = \alpha q_i$  を考慮すると

$$p_i / p_j = q_i / q_j = \frac{C_i + V_i}{C_j + V_j} = \frac{(k_i + 1) V_i}{(k_j + 1) V_j}$$

また  $y_i = C_i + V_i + S_i = (k_i + 1 + e) V_i$  から

$$\frac{V_i}{V_j} = \frac{k_j+1+e}{k_i+1+e} \cdot \frac{\lambda_i}{\lambda_j}$$

がえられ

$$(28) \quad \frac{p_i}{p_j} = \frac{k_i+1}{k_j+1} \cdot \frac{k_j+1+e}{k_i+1+e} \cdot \frac{\lambda_i}{\lambda_j}$$

となる。]

### 論争点の展開

二つの論争の間にはもちろん、それぞれの論者の間にも、国際経済現象にとりくむときの理論的立脚点と背景についての相異がある。各論者が提起する問題を正しく理解し、発展させていくためには、はじめにその相異を明らかにしておく必要がある。

第一に、基礎における世界市場像をどう描くかである。

一つは世界市場を一元的な統一市場としてとらえ、そこに一国内での価値法則がそのまま貫徹するとみる立場、端的に言えば、国際価値の“実在”を前提とする立場である。

いま一つは、世界市場を、いくつかの国民経済を単位として構成された市場としてとらえ、これら国民経済間の経済“関係”を解明することを課題とする。たとえば、後者の立場をとる木下氏は、“価値は、所与の社会では量的に確定された内実を備えているゆえに、この社会の諸法則と構造解明のための原点と座標軸の役割を果す”のであるが、国際経済論では、“それぞれ独自の運動を行っている座標系相互間の相対性が問題である”という。

最後にこれら二つの中間として、国民経済の意義を若干退化させた上で、国際市場価値が成立するとして、第一の立場に回帰する理論がある。上述の相異は、二つの論争の経過をトレースする場合、たえず反すうされねばならない問題であろう。

第一の論争では、平瀬氏が実在論にたち、名和、木下氏らは関係論にたっていたといえる。第二の論争では、ポスト・ベトナムの南北問題という現実を背景に、さらにタイトな統合・統一的な世界市場の実在が前提されている。資本

主義的發展をとげた中心部と非資本主義的要素の多い周辺部が区分され、中心部から周辺部へいわば“突出的”に資本主義の様式が導入され、さらに生産財、消費財の生産に特化し、あるいは特化を強いられるとする。たとえばアミンは“われわれは国際交換の分析を各国の資本主義的生産様式間の枠内にとじこめることはできない”といっている。

ところで、第一の論争では、リカードオの設例から出発して、その不等労働量交換を理解するためには、価値法則がいかにモディファイされねばならないかが問題とされた。商品の価値量をいう場合、度量単位としての“簡単労働”によって異種・異質の労働を“抽象的人間労働”に還元することが前提されている。それによって異種商品に含まれる価値量の比較が可能となり、不等労働量交換も等価交換であったり、不等価交換であったりする。(1) (2) 式の  $L_I$ ,  $L_{II}$  も抽象的人間労働によって測られたものである。

もっとも度量単位たる簡単労働も、国により、時代によってその性格を変える。しかし一定の社会内部では、すでに与えられたものとしてよく、簡単労働と複雑労働あるいは強度労働との相違は、一国内では賃金格差としてあらわれており、抽象的人間への還元にも大きな困難はない。

しかし国際間の商品関係、価値関係を問題とする場合、基準（抽象的労働）自体が国民的規定性としてあらわれ、世界市場における各国の国民的労働相互間の比較のためには、国民的労働の“普遍的労働”への換算・還元が必要である。それはまた、国民的価値の国際的価値への還元であり、それを通じて、はじめて国際間の価値の比較が可能となろう。

一国内での抽象的労働への還元は、前述のごとく賃金格差を基準として測れば、確定的で疑問は残らない。しかし国別に確定された抽象的労働の強度・複雑度の比較は難しく、名和氏の“先進国の簡単労働が擬制的に複雑労働として実現する”という主張も当然であろう。ここでの一つの方向は、抽象的労働自体の比較を止めて、抽象的労働が生産する価値の比較、すなわち“労働の生産力”を基準とする考え方である。もともと労働の生産力は、単位時間内に生産される財の量を示すものであるから、同一部門についていいうる概念であり、



また使用価値生産にのみ関係し、生産力が高まっても、同一労働時間で生産される価値は変わらないはずである。しかし世界市場では、国々の同一生産部門の生産性が異なるために、ヨリ生産的な国民労働は、ヨリ多くの価値を生産する労働として実現するのである。そして一国内では、同一生産部門内でのみ比較されていた生産性が、国際間では個々の部門の生産力水準の相違をこえた“国民的生産力水準”なる概念が設定され、それを中心に個々の部門の生産力水準のバラツキがあることとなるのである。ここでも、バラツキの中で生産力の高い“基軸産業”の生産力が国民的生産力水準を代表するとする名和氏の見解と、バラツキを含んだ全体から定まるとする木下氏の見解の対立がある。

ともあれ、国民的生産力水準を量的、感性的にとらえることは難しく、それにかわるいま一つの方向がある。それは各国民の労働生産物は、なんらかの“世界的平均労働”を通じて、共通の質に還元されるのではなく、“金”という共通尺度において、明確にその相対的大きさが写しだされるという主張である。名和氏はこれは、“実態なき形態をもって実態だとする倒錯した論理だ”と批判する。簡単にいえば、金＝貨幣の価値をニューメレールとする交換は、国内交換であれば、ニューメレールに特別な問題はないが、国際交換であれば、ニューメレール自体の国民的相違——貨幣の相対的価値——をまず問題としなければならず、その上で交換価値は比較されねばならないという批判である。

貨幣の相対的価値の問題を、リカードオは貨幣数量説で片づけたが、名和氏はシーニョアの金属主義的貨幣論すなわち貨幣＝金の価値もそれに投ぜられた労働量によって決定されるという立場から出発した。ただここでも名和氏は、先進国の基軸産業の生産物（輸出商品）は、世界市場でその生産性にしたがってヨリ大きな貨幣量で表現され、非産金国の国民的労働全体がかかる貨幣量で表現されることになる。したがって、本来Gで表現されるべき先進国の労働が、 $G + \Delta G$ で表現されることによって、価格総額が価値総額をこえて騰貴し、したがって先進国の貨幣の相対的価値がヨリ小さくなると主張する。

木下氏は、名和理論を高く評価するが、なお“貨幣も商品である”という一面が考慮されねばならないとして、つぎのように結論する。貨幣＝金の価値は

(i) 産金国においては、金鉱山の生産力によって定まり、(ii) 非産金国では、その国が提供する商品の生産力の高さによって定まる。(非産金国の生産物に含まれる国民的平均労働の一定分量と、商品としての金に体化された労働時間の一定分量とが——非産金国の国内的流通領域内に入る前に——直接・間接的に交換されることによって定まる。)したがって、両者の間に一致する必然性はないが、ただ金の1単位が両国で代表する価値の大きさによって、国民的労働相互間の関係を表現するのであるから、反射的に両者を逆比例的に均衡させる作用が働くだけである。したがって、現実の貨幣の相対的価値は、各国の国民的労働が生み出す国際的価値を不正確にしか(近似的にしか)表現しないと考えるべからぬ(ただ議論の単純化のため、両者の一致を仮定するだけであるという。)

木下氏もいうように、貨幣価値の国民的相違と、国民的労働の普遍的労働への還元とは、本来別のものであるとみるべきであろう。

価値方程式(1)から

$$(29) \quad A_1 = (I - A_1)^{-1} L_1$$

がえられる。すなわち第*i*財の1単位は( $L_1$ をその国の抽象的労働に還元したときの労働投下ベクトルとすれば)、 $(I - A_1)^{-1} l_i$ 単位の抽象的労働を含むこととなる。他国について、 $A_1'$ 、 $l_i'$ を考えれば、 $A_1$ 、 $A_1'$ 、 $l_i$ 、 $l_i'$ は全て技術的に確定し、計測可能であるから、両国の抽象的労働の生産性の比率は、明確に確定されるはずであり、したがって普遍的労働への還元も可能となる。そして、その比率を中心に貨幣の相対的価値が変動するとみるべきであろう。また(29)式は、木下氏のいう“全体”を、 $(I - A_1)^{-1}$ として具体化したものといえる。

普遍的労働への還元について、国際市場価値がいま一度問題となる。前述のように平瀬氏の市場価値論を国際間にも適用した理論は、世界市場の構造の特殊性を無視したものであったため、支持者を見出すことができなかった。

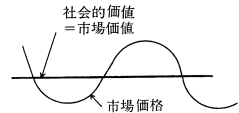
しかしその後も、市場価値論の国際的適用について論争がつづけられていた。

一つは(松井清、小野朝男、吉村正晴氏らの見解で)、各国の国民労働の普遍的労働への還元を前提として、その後成立する国際的個別価値の平準化とし

て、国際市場価値の存在を肯定するものであり、いま一つは、木下氏の国際市場価値否定論であった。

木下氏の場合、簡単にいえば、市場価値の法則も、生産価格の法則もいずれも、世界市場では、一国内でのように直接通用するのではなく、世界市場を構成する国々の内部での法則として働くのであって、それを通じて国際的単一価格への平準化が行われると考えるのである。木下氏はつぎのように議論を進める。

(イ) 日々の“市場価格”は、その時々需要関係に応じて変動しているが、その市場価格が、それを中心として動揺する平均的な調整的市場価格がある。この調整的市場価格から上下に、日々の市場価格が離れると、需給間に、これを調整的市場価格にひきもどすような均衡化作用が働く。ところで、個々の商品の社会的価値は社会的必要労働によって規定されるというとき、需要と供給が偶然的に一致する場合を前提としている。したがって上の意味での調整的市場価格は市場価値であり、社会的価値の一步進んだ具体的規定だといえる(社会的価値、市場価値および市場価格の関係は右図のごとくである)。



さらにいま一つの調整的市場価格として生産価格がある。両者の差異は、前者は社会的労働がそれにふさわしい評価をうけるかどうかに関連することであり、後者は投下資本がそれにふさわしい報酬＝平均利潤をうるか否かに関連することである。ただし価値から生産価格への移行にともなって、価値法則が全くその機能を失うわけではなく、生産諸条件の相異から生まれた価値の相異が、生産価格の相異となるだけである。そして前述の転化問題が、両者の関係を説明するものである。

(ロ) ついで木下氏は、日々の世界市場価格の変動の中心となる調整的市場価格の形成とその法則を、一つの設例で説明する。

これまで一切の国際交換が行われず、

それぞれ自己完結的な分業体系をもち、

自主的に再生産の行われていたA、B二

国の間で、全ての貿易制限が撤廃されて、

	綿糸	小麦	金 1gr が代表する国民的価値
A 国	20	40	1
B 国	90	60	3

自由な国際交換がはじまるとする。価値通りの交換が行われるとすれば、綿糸については、(i) A国の資本家がB国に送って、そこで金30grで売るか、(ii) B国の資本家がA国で金20grで買付けるかの二つのケースがある。しかし貿易の主導権を握る先進国が、(i)のケースをとって、さしあたり両国の価格の開きを手中に納めるという（小麦についても同様）。

ついでこれによる輸出入国の市場価値を、つぎのように説明する。

輸入国の場合——A国の綿糸は元来20の価値しかもたないが、B国に輸入すると（A国の1労働日はB国の3労働日に等しいことから）、60の個別価値をもつ商品として通用する。これはB国の中位的な個別価値90よりも低い商品が増加したわけで（内容的にはB国のこの部門に技術進歩があったと同じで）、市場価値が下って

$$\text{輸入国市場価値} = \frac{\text{輸入国社会的価値} \times \text{国内生産量} + \text{輸出国社会的価値} \times \text{輸入量}}{\text{国内販売量}}$$

が成立するという。

輸出国の場合——この場合、輸出商品がたまたま価値以上に販売されたのではなく、輸入国の再生産費にしたがって、それだけの価値ありと、社会的に評価された以上、たとえ輸出国における生産条件、したがってそれに含まれる労働量に変化はなくとも、これは輸出国にとって個別的価値のより大きなものと考えられ

$$\text{輸出国市場価値} = \frac{\text{輸出国・社会的価値総額} + \text{両国・社会価値差額} \times \text{輸出量}}{\text{総商品量}}$$

が成立する。そして、むしろここに変容された価値法則の貫徹形態を見出すとし、輸入国の市場価値の下落と、輸出国の市場価値の騰貴という両国の変動を通じて、両国の市場価値が一致すると木下氏という。

ここでは国際交換が行われる背景が再び考慮さるべきであろう。

ここで木下氏は、W→Gの過程で、Wの側、つまり輸出国が優位にある(i)のケースを恒常的と考えているが、それには疑問がある。輸出国のA<sub>1</sub>は前述の意味で十分に生産的であり、恐らく不完全雇用であろうから、輸出増に対応する増産は、A<sub>1</sub>不変のままで順調に進むであろう。したがって、さしあたり価格

差を入手できたとしても、輸出国内の競争を通じて国内での水準(金 20 gr)に収束して、氏の公式は成立しないであろう。他方、輸入国では、確かに低位の生産条件のものが駆逐されて、 $A_I$  が変り、したがって市場価値が低下するであろう。

ついで木下氏は、同じ設例で生産価格の理論を展開する。A国の綿糸部門の平均利潤率が 25 %、費用価格が金 16 gr であれば、綿糸の生産価格は金 20 gr である。この綿糸がB国に輸出されて、金 30 gr で売却されたとすると、この綿糸に関する限り、金 10 gr の超過利潤をあげたこととなり、A国の資本家はこぞって輸出を試みるであろう。したがって、A国の綿糸の市場価格が金 24 gr に騰貴したとすれば、綿糸部門の利潤は50%に上昇する。したがって、A国の他部門の資本が流入し、それによって、A国の総資本の新しい部門別の配分が行われる。

ところでその結果、利潤率は旧水準に復帰するとする説(リカードオ)と利潤率が高まるとする説(スミスおよびマルクス)とある。輸出による価格騰貴を市場価値そのものの騰貴とみる木下氏は、利潤率は高まり(この国の資本総額に変化がないので)、剰余価値総額が増加したとして

$$\text{輸出国の平均利潤率} = \frac{\text{剰余価値総額} + \text{輸出品両国の社会的価値の差額} \times \text{輸出量}}{\text{資本総額}}$$

とする。輸入国の場合、主たる影響は、輸入品の購買者にとっての影響であり、具体的には輸入商品が生産財であるか、消費財であるかによって、輸入国における影響は異なるという。そして木下氏は、輸入国に対する影響は全く間接的であると要約する。

われわれは、国民経済の主要な指標である総価値、一般利潤率等は、前節で述べたように投入行列  $M(A_I, A_{II})$  から一義的に定まるものと考えた。国際交換も、それによるMの変化が起こったとき、それを通じて間接的に国民経済に影響する。むしろ間接的であることによって、諸変動の重心軸としての機能をもちうる。とくに輸入国については、木下氏が指摘するようにMを変えるが、輸出国の場合、輸出需要によって、総価値(国民所得)の増加はあろうが、M

を変える必然性はない（それは生産価格論の動学化である）。氏の価値・生産価格の二法則も、（前述の均衡生産量でなく）輸出（入）量が変数として組込まれていることから、市場価格の尾をもち、少なくとも重心軸に関する法則としては機能しないのではあるまいか。

最後に、論争の出発点であった、不等労働量交換＝等価交換の問題にかえることとしたい。リカードオの設例は、具体的な労働による  $L(L_I, L_{II})$  と  $L'$  を示すものであろうが、それらは、前述の手順で普遍労働による  $L_0$  と  $L'_0$  にかきかえられねばならない。つづいて両国における労働1単位の価値  $A_{II}\omega D$  が計算され、 $L_0, L'_0$  にそれをかけたものが、基準化された国際間で比較可能な価値である。そしてこの数値で交換される限り、不等労働量交換＝等価交換である。

資本制生産が発展し、両国内で生産価格による交換が行われる段階では、国際間でも生産価格による交換であり、等生産価格交換が原則であろう。等生産価格交換の下で、価値関係はどうか問題である。

まず (28) 式でみるように、生産価格は恒常的に価値から背離し、背離の仕方は、その財の生産における資本の価値関係と関数関係にある。したがってエマヌエルのように、両国の全生産財において交換が行われるときは大きな問題はない。しかし資本の価値構成の異なる財の間だけの交換であれば、明らかに不等価交換となるのである。〔引用が粗雑だというご指摘があろうが、小論の趣旨から敢えてそうした次第である。〕

### 参 考 文 献

- 木下 悦二 論争・国際価値論
- 木下 悦二 資本主義と外国貿易
- S. アミン（花崎訳） 不等価交換と価値法則
- 森島 通夫（高須賀訳） マルクス経済学
- 甲斐原一朗 再生産表式体系（IV） 佐賀大学経済論集，9巻，1号
- 甲斐原一朗 国民経済の交互作用（I） 第一經大論集，9巻，2号